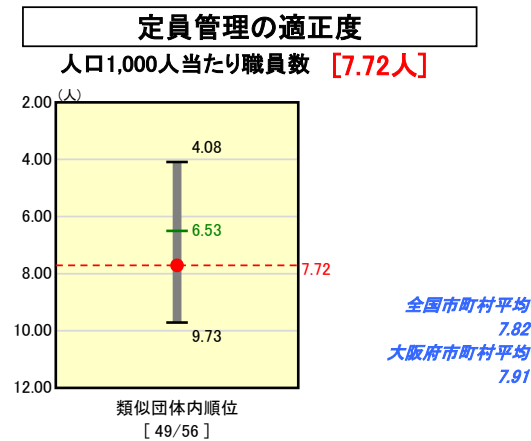
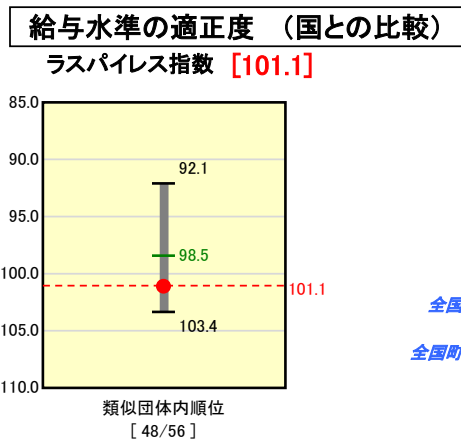
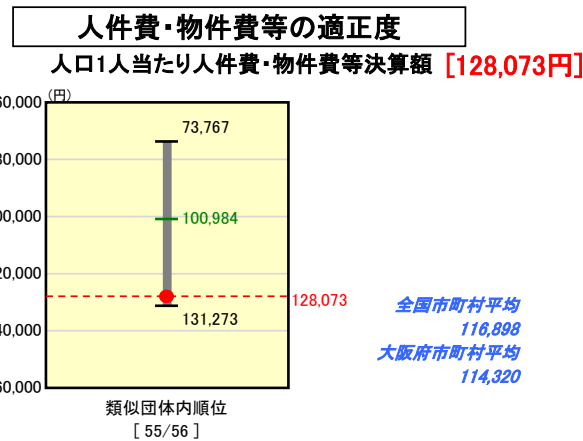
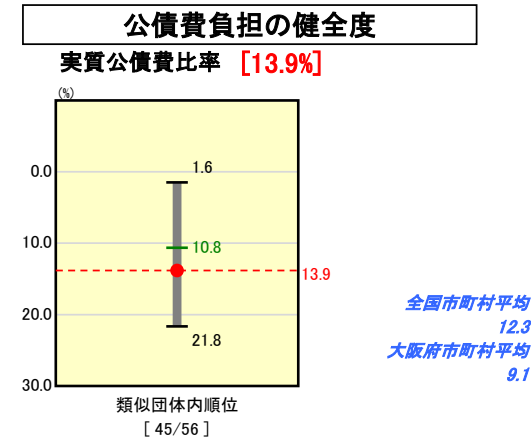
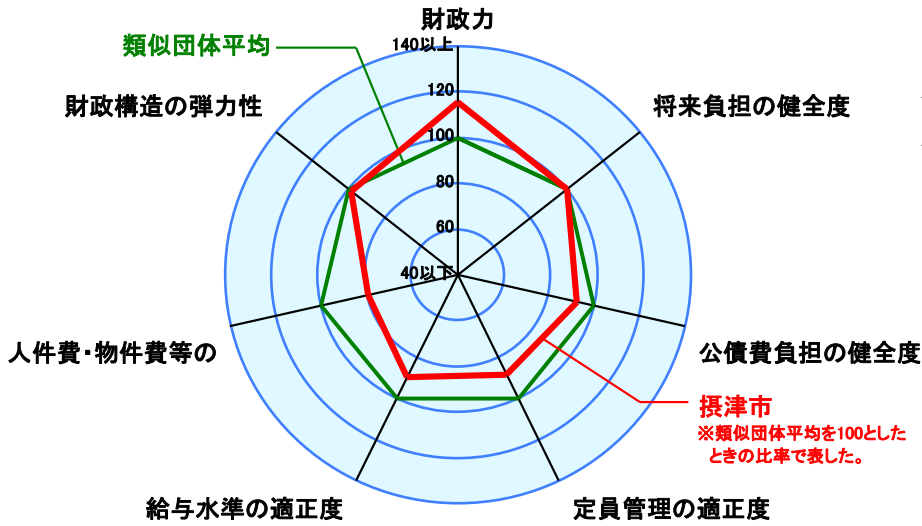
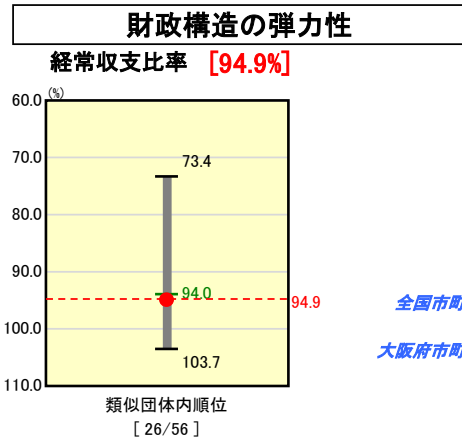
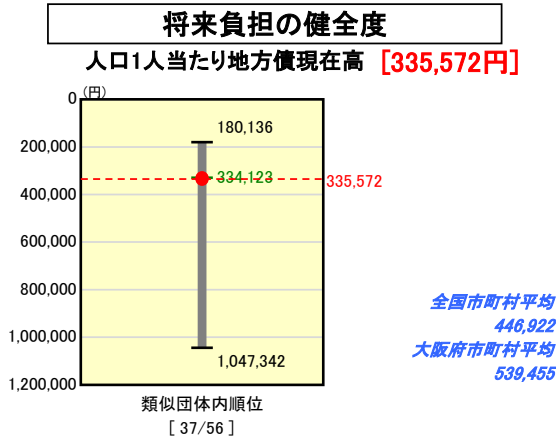
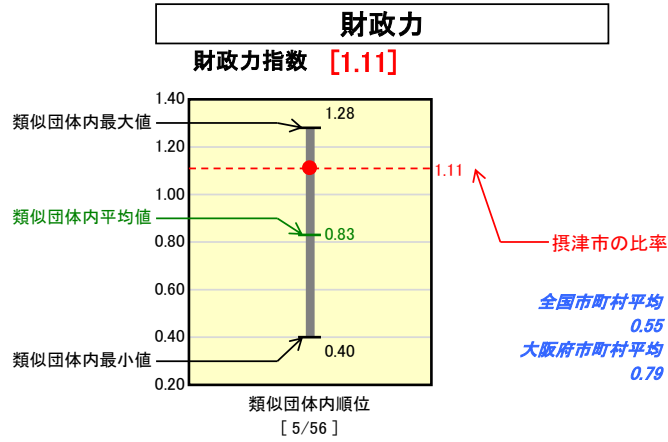


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 摂津市

人口	83,170 人(H20.3.31現在)
面積	14.88 km ²
歳入総額	29,592,144 千円
歳出総額	29,190,927 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

1. 財政力指数

大型事業所の集中等により類似団体を上回る税収があるため、1.11となっている。債権差押に積極的に取り組むなど市税徴収強化をおこなっており、20年度からは、差押物件のインターネット公売を実施するなど、一層の市税徴収強化により、大阪府内上位の徴収率を維持し、歳入の確保に努める。

2. 経常収支比率

平成8年度から10年連続で100%を超え、財政構造は硬直していたが平成18年度に100%を切り、2年連続して100%を下回った。これは、モノレール駅開業に伴う都市基盤整備に係る起債の償還が終了し、公債費が平成17年度をピークに大幅に減少したことによる。今後も市債発行を適正に管理し、多額となっている下水道事業会計への繰入金の抑制を図りながら改善に努める。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体の平均に比べ高くなっているのは、人件費が主要因となっている。これは給食調理業務やごみ収集業務(一部委託)を直営でおこなっているためである。平成20年度には小学校1校の給食調理業務を民間委託し、今後も拡大を図りコストの低減に努める。

4. ラスパイレス指数

平成11年度に普通昇給の12ヶ月延伸、平成14～17年度は職員の給料カット(管理職3%一般職員2%)などを実施し、給与の適正化に努めてきた。平成19年度からは高齢層職員昇給抑制をおこない、今後も技能劣職の給与の見直しなど給与の適正化に努める。

5. 人口1人当たり地方債現在高

過去の景気対策等に伴う都市基盤整備などを起債により積極的に推進してきた結果、類似団体の平均を上回っているが、前年度と比べ22,695円の減少となった。これは平成10年9月に財政健全化計画を策定し、建設事業費枠の設定などにより新規市債発行の抑制を図ったためである。今後も建設事業を厳選することで、新規市債発行を抑制し、現在高の減少に努める。

6. 実質公債費比率

平成14年度に公債費負担適正化計画を策定し、新規市債発行の抑制による公債費の削減、繰上償還の実施などをおこなってきたが、下水道事業会計に係る準元利償還金が多額であるため、類似団体の平均を上回って13.9%となった。平成19年度に下水道使用料の改定を実施(平均改定率5.5%)するなど、今後も新規市債発行を抑制するとともに、下水道事業の経営健全化に努めていく。

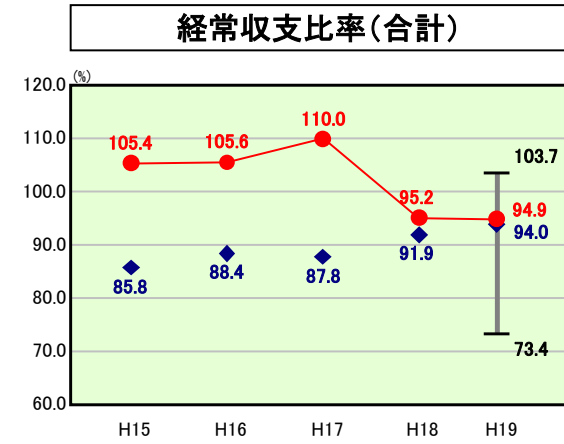
7. 人口1,000人当たり職員数

平成14年度に公債費負担適正化計画を策定し、新規市債発行の抑制による公債費の削減、繰上償還の実施などをおこなってきたが、消防、給食、ごみ収集など全て直営としてきたことで職員数が類似団体より多い。このため、平成7年度の904人の総職員数を10年間で10%削減する目標を設定し、職員数の削減に努めた結果、平成17年4月1日には目標を上回る15.9%を削減し、144人減の760人となった。今後は、事務職員退職者の6割補充、現業職員は不補充を原則とし、職員数適正化計画(21年度までに700人以下)の数値目標達成に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 摂津市

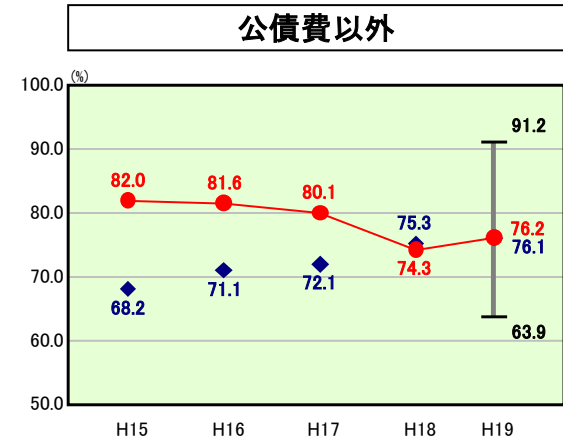
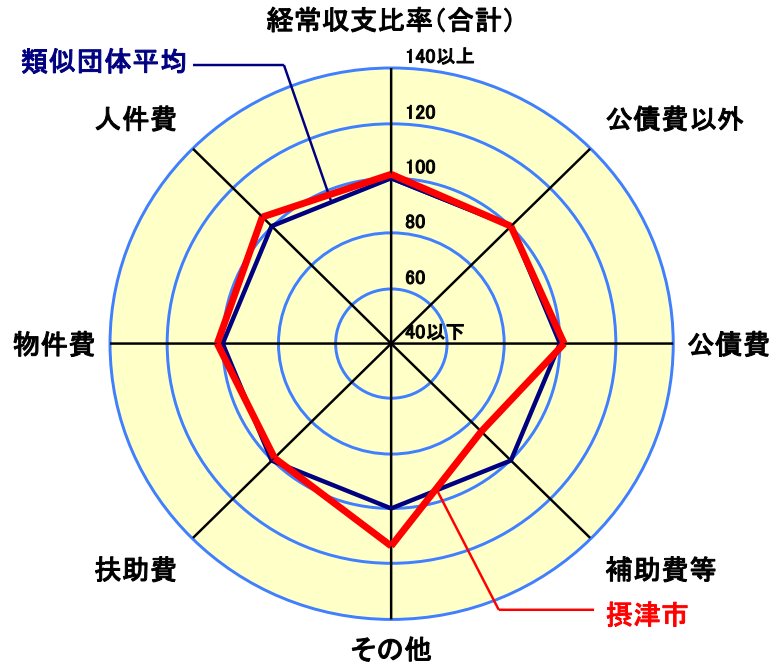
経常収支比率の分析



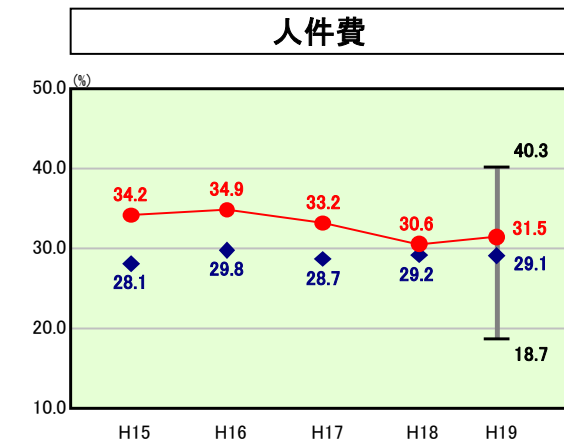
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	83,170人(H20.3.31現在)
面積	14.88 km ²
歳入総額	29,592,144千円
歳出総額	29,190,927千円

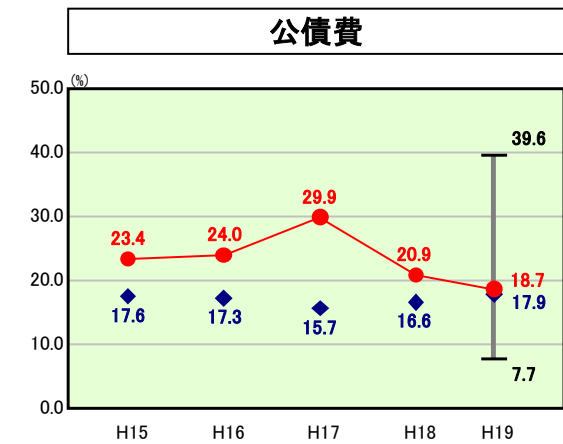
H19類似団体内順位 26/56
全国市町村平均 92.0
大阪府市町村平均 98.5



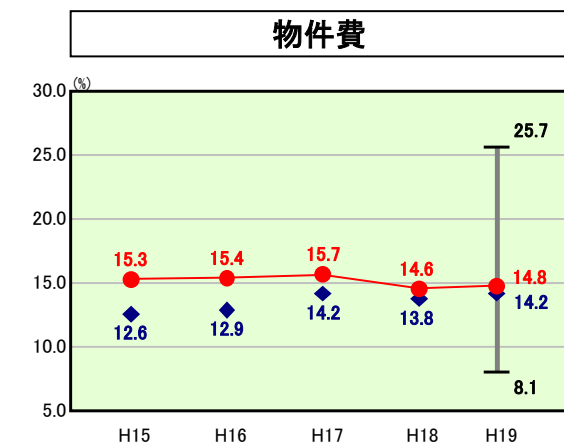
H19類似団体内順位 26/56
全国市町村平均 71.7
大阪府市町村平均 79.4



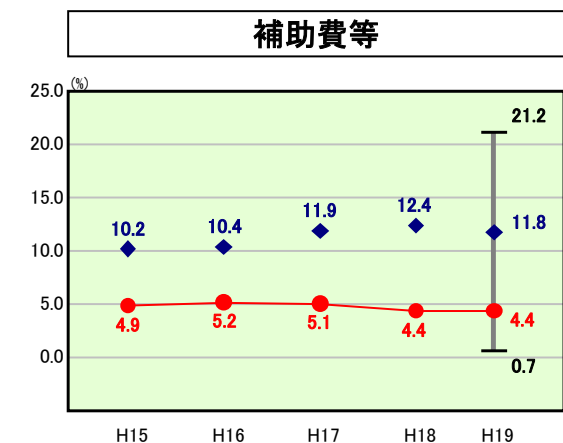
H19類似団体内順位 36/56
全国市町村平均 28.0
大阪府市町村平均 31.5



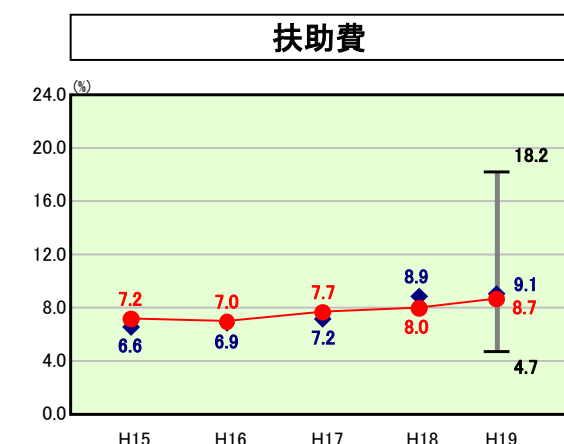
H19類似団体内順位 36/56
全国市町村平均 20.3
大阪府市町村平均 19.1



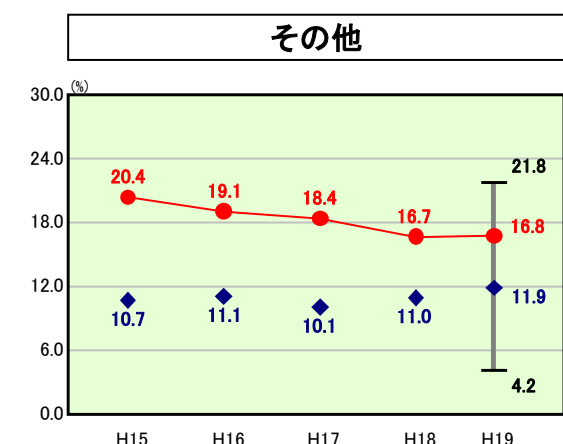
H19類似団体内順位 34/56
全国市町村平均 13.1
大阪府市町村平均 12.1



H19類似団体内順位 7/56
全国市町村平均 10.4
大阪府市町村平均 11.1



H19類似団体内順位 30/56
全国市町村平均 8.8
大阪府市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 49/56
全国市町村平均 11.4
大阪府市町村平均 11.6

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
給食調理業務やごみ収集業務(一部委託)を直営でおこなっているため、類似団体と比べ高くなっている。このため、平成7年度に最大904人であった職員数を10年間で10%削減する目標を設定し、平成17年4月1日で144人減の760人と、15.9%の削減をおこなった。人口千人あたりの職員数が大阪府内平均よりも多い状況を踏まえ、平成15年12月には「摂津市職員数適正化計画」を策定し、平成21年度までの職員総数の数値目標を700人以下に変更した。給料・手当の適正化のもと、平成19年度に住居手当の見直しもおこなった。今後は、集中改革プランに沿って、事務職員は退職者の6割補充、現業職員は不補充を原則とし、給食調理業務をはじめとする業務の外部委託や臨時・非常勤職員の活用を図るよう努める。
- 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
モノレール駅開業に伴う都市基盤整備や過去の景気対策等に伴う一般単独事業などを起債により積極的に推進してきた結果、数値が類似団体を上回っている。しかし平成17年度でモノレール関連の起債の償還が終了し、平成18年度には公債費が大幅に減少した。市債の発行については、平成11年度から元金償還金以内の発行に努め現在高の抑制を図っており、平成10年度末に約431億円あった市債現在高も平成19年度末時点で約279億円となり、約152億円(35.3%)の減少となった。今後も建設事業を厳選し、新規市債発行の抑制を図り、公債費の減少に努める。
- その他
過去10数年間で公共下水道の整備を急激に推進してきた結果、下水道事業会計の公営企業債の償還の財源に充てる繰出金が多額(人口一人あたりの決算額24,960円)に上っている。公営企業債の発行についても平成12年度から元金償還金以内の発行に努め、新規の発行を抑制している。平成19年度には、下水道使用料の改定を実施(平均改定率5.5%)したほか、今後も未収金の徴収体制の強化など組織・体制を見直し、経営健全化に努め、繰出金の抑制を図る。
- 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)
公債費の増加と時期を同じくして普通建設事業費は減少している。年々減少傾向にあった事業費だが、平成19年度は小学校新増築工事や耐震補強工事等の教育施設の充実、安心安全事業に重点支出したことにより約17億円と5年ぶりに10億円台になったものの、投資的経費比率は5.9%と平成19年度の大阪府都市平均の7.7%を下回っている。今後も適切な事業管理に努める。